

NEWS LETTER

No. 05

2021年7月発行

Contents

開発研究所総合研究
(2018～2020年度)を終えて
内田 和浩…………… ①

厳しい条件が育んだ戦後開拓
の先進的な取り組み～開発研究
所総合研究(2018～2020)の成果
より～ 宮入 隆…………… ③

離島のまつりのかたち—奥尻島
の民俗芸能— 手塚 薫…………… ④

コロナ禍の中で学生達が作り上
げた「願いを込めて新篠津天灯
フェスタ」 西村 宣彦…………… ⑤

JR廃線問題に直面する沼田町
との協働による課題発見・解決
型の地域研修
濱田 武士・西村 宣彦・藤田 知也
…………… ⑥

【御礼】学生への食糧支援～大
学を越えて地域に広がる支援と
連帯の輪～
2020年度 事業・活動報告
…………… ⑧

巻頭特集

開発研究所総合研究(2018～2020年度) を終えて

うちだ かずひろ
北海学園大学経済学部 教授 内田 和浩

プロフィール

1960年生まれ。室蘭市出身。神奈川県相模原市教育委員会社会教育主事、北星学園女子短期大学助教授、北海道教育大学教授等を経て2008年より本学に勤務。社会教育主事課程を兼任。専門は、地域社会学・社会教育学。



はじめに

無事、開発研究所総合研究(2018～2020年度)成果報告書『地域資源開発の総合研究 北海道の産業遺産、北海道の歴史遺産、北海道の文化遺産、北海道の自然遺産からの接近と再構築』を発行することができ、研究代表としてほっとしたところです。

昨年早々から始まったコロナ禍は、3年間の研究期間のうち最終年度の2020年度のみならず、2019年度の年度末(2020年2月～3月)も私たちから奪い取り、研究に必要なフィールドワークの機会を消滅させました。したがって、志半ばの中間報告的な報告書にはなりましたが、成果物として残すことができたことはうれしい限りです。



共同研究を目指したスタート

私が本研究の研究代表となったのは、私自身が強く希望したのではなく、2017年7月某日、当時の開発研究所長であった樽見弘紀法学部教授(本年3月退職)と前所長であった小坂経済学部教授(2019年3月退職)から相談されたからです。両氏は、次年度の総合研究を計画するにあたって、これまでのような大きな研究テーマの中に個々人の研究を束ねるだけでなく、はじめから研究テーマを共有するメンバーによる共同研究として組織していきたいと考えており、私にその取りまとめ(研究代表)になって欲しいという話でした。

当時、私自身もそのような多様な専門領域を持つ研究者の協働による北海道をフィールドとする共同研究の必要性を感じており、両氏が研究チームの各リーダーとして一緒に共同研究の中核として参画してくれるなら、と研究代表を引き受けたのでした。さらに、両氏が考えた計画書の中に、成果報告書だけでなく「アーカイブ化を図る」という言葉を入れてもらい、最終年度には各地で収集したデータ等をインターネット上にアーカイブ化して公表していこうと考えました。

1 年目（2018 年度）の取り組み

1 年目は、前年度中の呼びかけに応じた 20 人の研究員（本学専任教員）・特別研究員・客員研究員が共同研究に参加しました。

個々人の研究関心は、鉄道、炭鉱、酒造業、農業、製造業、観光、伝統芸能、開拓者精神、外国人居住者等々多岐に亘っていますが、関連分野毎に大きく 2 つのグループにわけ、産業・歴史遺産のグループを小坂教授が、文化・自然遺産のグループを樽見教授が、それぞれリーダーを務め、共同研究として取り組みました。

1 年目には、打ち合わせ会議や共同研究会を数回開催するとともに、NEWS LETTER No.01（拙稿「地域の郷土史研究家との連携の可能性も～開発研究所「総合研究」1 年目を終えて～」）でも紹介したように、11 月末に 1 泊 2 日で泊村・岩内町での共同調査を行いました。僅か 5 人（＋大学院生・学生）の参加でしたが、個人研究では気づくことがなかった共同研究の醍醐味を感じることができました。

さらに、北海道内 179 市町村の教育委員会のご協力を得て、基礎調査として各自治体にある地域遺産に関わる調査をさせていただきました。この調査の集計結果は、メンバーすべてに情報共有し、2 年目以降の調査研究に生かされることになりました。改めまして、ご協力いただいた各教育委員会及び仲介していただいた北海道教育委員会に感謝申し上げます。

2 年目（2019 年度）の取り組みとコロナ

2 年目からは、新たに 7 人が新規メンバーとして加わりました。27 人での共同研究をスタートさせ、打ち合わせ会議や共同研究会も何度か計画しましたが、皆さんご多忙でなかなか集まることができませんでした。私自身の個人研究も、富山県や道内各地を予備調査で回り、やっと調査対象を絞り込むことができた、という状況でした。

11 月には、吉岡宏高氏（NPO 法人炭鉱の記憶推進事業団理事長・札幌国際大学教授）をお招きして、「「炭鉄港」の取り組みから見る北海道の産業遺産の現状と課題」をテーマに基調講演をいただいた研究交流会を開催しました。そして、2 月には 2 年目の総括共同研究会を開催し、メンバー相互の中間的な研究成果の情報共有を行う予定でした。

しかし、2 月にはコロナ禍が始まってしまいました。私たち大学教員である研究者は、特にフィールドワークを基本とする研究者にとって、大学が休暇期間となる 8～9 月と 2 月～3 月が研究に専念できる唯一の期間です。特に 2 月～3 月は夏期に比べて余裕を持ってフィールドワークできる期間といえます。そこが奪われてし

まったのです。

コロナ禍の 3 年目（2020 年度）

3 年目は、コロナ禍が続きほぼフィールドワークはできなかったと思います。

私自身は、調査対象と決めた音更町東土狩地区で、9 月 17 日に東土狩神社秋季祭典・獅子舞奉納を行うと聞き、見学させていただくことができました。しかし、長時間の聞き取り調査はできるはずもなく、終了後短時間のみ獅子舞への地域の人々の思いを聞くことができました。したがって、3 年目の調査研究は収集した文献資料の分析が中心となりました。

また、打ち合わせ会議や共同研究会の開催は、対面で集まることは難しいと判断して、一度も開催しませんでした。結局、3 年目は個人研究のみで、最終年度の成果報告書とアーカイブ化を進めて行くことにしました。しかし、アーカイブ化も当初予定していたメンバーも、「資料が集まらなかった」などの理由から取りやめが続出し、実現することができませんでした。成果報告書の中で、資料編「アーカイブ事業」として 4 つほど掲載したのは、このような形でインターネットにアーカイブ化したかったという意味です。

総合研究の使命

最後に、今回研究代表を引き受けた私なりの開発研究所総合研究の使命（ミッション）について、二点述べたいと思います。

一つは、やはり共同研究として取り組むべきである、ということです。そして、共同研究として進めるなら、研究代表はもちろん、リーダーとなるメンバーは覚悟して取り組まなければならないし、参加するメンバーにも覚悟が求められるということです。

もう一つは、北海道の地域社会の持続可能な発展に役立つ研究である、ということです。私は、1 年目の泊村・岩内町での共同調査の際、「地域の郷土史研究家等の皆さんと一緒に学びあう研究ができないだろうか」と強く感じましたが、地域の人々（実践的研究者）との共同研究に発展させていくことで、北海道の地域社会の持続可能な発展に役立つ研究ができると思います。

そして、今回の研究テーマは、いつかもう一度総合研究のテーマとして取り上げ、成果をアーカイブ化したいと思っています。

本研究にご協力いただいたすべての皆様に、心より御礼申し上げます。

厳しい条件が育んだ戦後開拓の先進的な取り組み

～開発研究所総合研究（2018～2020）の成果より～

北海学園大学経済学部 教授 みやいり たかし 宮入 隆



2020年度まで3カ年にわたる開発研究所総合研究「地域資源開発の総合的研究」の中で、筆者は戦後開拓と開拓農協を取り上げた。本稿では研究の意図と調査研究から見えてきたことの一端を紹介する。事例とした足寄町の戦後開拓に関する具体的な内容等については報告書をご覧ください。

道内で地域農業の調査をしていると、地域内の生産条件の良し悪しが、そのまま入植のタイミングと一致するといふことがある。端的に言ってしまえば、入植の時期が古いほど地域内で条件が良く、条件の悪いところほど新たに開拓されたという序列になることが多い。物資輸送や水利など生活と生産にとって有利な河川流域の平地が広がるところは戦前に開拓され、他方で「なぜこのようなところか？」と思うような条件不利地域に所在しているのが戦後開拓になる。もちろん、開拓の経緯も地理的条件も様々であり、基盤整備事業などで圃場に改良が加えられてきたこともあって、今ではそう単純に見ることはできない。それでも入植時の土地条件等は現在の営農に少なくない影響を与えていることは確かである。

いま戦後開拓は語られることは少なくなった。戦後復興期に食料増産を目的とし、満州や樺太などからの引き揚げ者の受け皿となった戦後開拓において、北海道は広大な面積を抱えていることから、多くの入植者が許可を受けた。ただし、高度経済成長期が終焉を迎える1970年代中頃までに開拓行政も打ち切れ、それ以降の全体状況を追える資料はほとんどない状況だ。そして、条件不利ゆえに入植者の撤退・離農や移転も早かった。苦勞して開かれた農地だけはかろうじて残ったとしても、効率化を目指した規模拡大のために活かされることも難しく、再び原野へと戻っていくことが危惧されるところも多い。

このままでは、戦後開拓というかたちで耕境が拡大したことによって、地域や農業にいかなる影響をもたらしたのかといった北海道農業史の一部が“ミッシング・リンク”になってしまう。それをなんとか食い止める必要があるという問題意識で研究計画を立てた。当初は、稲作・畑作・酪農地帯からそれぞれ調査地を選定して、比較検討するということも考えていたが、力量不足のためそれは叶わなかった。そして何よりも、ゼミ学生と2018年度の地域研

修で足寄町を訪れたことにより、研究方針は大きく変わる事となった。

足寄町の西部にある戦後開拓地区は、地域農業が衰退するどころか、新たな新規就農者を集めて生まれ変わっていたのである。この実状を目の当たりにして、足寄町だけに事例を絞り、ここに行き着く歴史展開をみることに決めたのである。

この足寄町の戦後開拓集落には、開拓行政の下で設立された専門農協としての開拓農協が2005年まで存在しており、酪農・肉牛飼養を基幹に独自の地域農業の発展を目指してきた。その開拓農協時代の末期、1990年代後半以降に生産者グループが放牧酪農の取り組みを始めたが、今ではそのメッカとなっている。傾斜地が多く、一般的な酪農を行うとすれば条件不利な草地となってしまうが、それを放牧地として活用し、頭数規模拡大のみを追求する一般酪農とは異なる放牧型酪農へ地域的に転換することで、道外からも若い新規就農者を集めることとなったのである。

戦後開拓の住居と農地は、離農者が出ればそのまま新規就農者の生活と生産の場へと再生され、廃校間近とみられていた地区内の小学校は児童数が増加するという事態まで起こっている。戦後開拓でできた「新農村」が、いま再び新たな仲間を受け入れ、生まれ変わろうとしているのである。

足寄町の戦後開拓の歴史を紐解けば、放牧酪農の他にも、道内和牛生産発祥の地としての顔や先進的なチーズ加工の導入、さらには開拓農協による小水力発電事業など様々な側面から、厳しい条件を受け入れつつ地域の維持発展を目指してきた経緯が浮かび上がってくる。私の戦後開拓研究は未だ収集した開拓農協の資料分析など十分にできていない

ことから、今後も継続していく予定である。その成果については、改めて開発論集などで報告していきたい。



足寄町芽登地区にある早春の放牧地の風景
(2021年3月撮影)

離島のまつりのかたち —奥尻島の民俗芸能—

北海学園大学人文学部 教授 **てづか かおる**
手塚 薫



2019年に本学学芸員課程の学生らと奥尻島の年中行事を対象に、その準備から実施、後片付けまでを手伝いながら調査を実施しました。奥尻地区は島の東側中央部に位置し、現在の人口は510人、世帯数290で青苗地区に次ぎ、島内で2番目に大きいエリアです。島と北海道本島対岸の江差町を結ぶフェリーが就航しています。

奥尻地区を代表する「澳津神社例祭」の山車巡行に実際に同行し、「記憶地図」を地元住民の証言を元に作成しました。「記憶地図」とはGIS（地理情報システム）を活用し、個人が有する記憶や経験の可視化を図る手法です。漫然とお話を伺っていると聞き逃しがちな記憶を、地図と関連づけることで、話し手である地元住民も聞き取る我々も毎回新たな気づきがあります。完成した多数の記憶地図類は、今年3月に開発研究所が発行した『地域資源開発の総合的研究』成果報告書に掲載されているのでぜひご覧ください。

奥尻島ではかつて、最大12地区で例祭時に神輿や山車の巡行が行われていましたが、人口流失や高齢化によって、神輿や山車を巡行するのは「青苗地区」と「奥尻地区」の2地区だけとなってしまいました。奥尻島は1993年の北海道南西沖地震で多大な被害を受けましたが、奥尻地区の神社や祭具への被害は軽微なものにとどまりました。

例祭は通常3日間の日程で行われます。例祭前夜に行われる宵宮があり、その後本祭、後祭と続きます。宵宮では神事が行われ、2019年は寿都松前神楽伝承保存会により特別に松前神楽が奉納されました。本祭の期間中には山車が2日に渡って奥尻、谷地、仏沢、球浦地区を練り歩きます。山車は「神威山」と命名され武田信玄を象った人形が座乗しています。2019年は台風の接近もあり、巡行は1日だけとなり、ルートも大幅に縮小されました。毎年同じことを繰り返すように見える例祭も、地図化してみると意外にも変幻自在で、感慨深いものがあります。

この年は北海道南西沖地震の数年前から中断していた「四箇散米舞行列」が寿都松前神楽伝承保存会の協力で、本祭の山車巡行前に30年ぶりに復活し、地元住民の熱烈な歓迎を受けました。「四箇散米舞行列」は近世

期に創作された「松前神楽」のなかの「四箇散米舞」に端を発し、多くの人が隊列を組んで路上を行進する風流系の民俗芸能です。昭和30年ごろ戦後の澳津神社2代目宮司常磐井武秀氏によって前任地の利尻島から導入されました。北海道教育庁生涯学習部文化課が悉皆調査した結果を1998年にまとめた『北海道の民俗芸能』にも触れられていません。例祭とともに地域住民にとっては、絆を強める数少ない機会となっています。2021年に文化財保護法が改正され、幅広く文化財の裾野を広げて保存・活用を図るために、これまで登録の対象ではなかった無形の民俗文化財のための登録制度が創設されました。本制度を活用し、コロナ禍収束後に、この観光資源化されていない「四箇散米舞行列」が恒常化し、地元が盛り上がることを願っています。



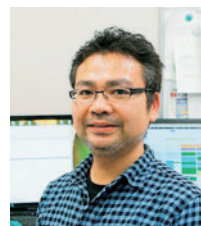
巡行前に山車「神威山」を清掃する学生たち



30年ぶりに復活した「四箇散米舞行列」に飛び入り参加する地域住民ら。小学生の時に舞って以来の体験だといいます。

コロナ禍の中で学生達が作り上げた 「願いを込めて新篠津天灯フェスタ」

にしむら のぶひこ
北海学園大学開発研究所 所長 西村 宣彦



コロナ自粛が続く 2021 年 2 月 27 日の夜、火を灯した紙ランタン（天灯）が次々と夜空に浮かび上がりました。子どもたちの歓声があちこちで湧いて、大人もおじいちゃん、おばあちゃんもみんな笑顔。文字通り、「奇跡の夜」となりました。

このイベントは、本学が包括連携協定を締結する北海道の石狩振興局と、新篠津村との協働事業として、学生達がゼロから企画・準備を行ったものです。地域の魅力発信や学生の地元愛着醸成を目的とした石狩振興局との連携事業は、2019 年度から実施しています（前号参照）。

2020 年度はコロナ禍を受け、実施の可否を含めて慎重に検討しましたが、オンライン授業が続き、活動を制限された学生達が、コロナ下における地域課題の解決に実践的に取り組む中で、能動的に学ぶチャンスと判断し、全学公募に申し込んで選考された 13 名の学生で、9 月末から取り組みを始めました。

新篠津村では昨年、夏祭りをはじめ、イベントが軒並み中止となっていました。学生達は村の人達自身を楽しめて、明るい気持ちになる新しい冬の屋外イベントとして、タイや台湾の伝統文化として人気がある天灯（スカイランタン）を夜空に浮かべるフェスタを提案。感染対策に配慮し、オンライン中心で準備を進めました。

ランタンの飛翔実験では、何度やってもなかなか飛んでくれず、苦しみました。コロナの状況を踏まえて、村外からの参加申込みを泣く泣くお断りするなど、思い通りにならないことや苦労もありましたが、振興局や村の方々からの温かく、時に厳しい助言を受けながら、チーム全員でイベント成功のために頑張りました。

当日は無風の最高のコンディションで、村の青年団の皆様にもサポートしていただき、300 名近い村人の参加を得て、大成功で終えることができました。石狩振興局と新篠津村の皆様感謝申し上げますとともに、地域連携窓口係の私に素晴らしい経験をさせてくれた学生達に感謝します。



ランタンに願い事を書く子どもたち

【参加学生の声】

① 人文学部英米文化学科 4 年 島瀬 和さん

私がこのプロジェクトに参加したのは、コロナの中でも何か物事をやり遂げたいと思ったからです。イベントは当日の華やかさが脚光を浴びますが、イベントを成功させるために事前準備をどれだけ熱心に進められるかが重要と学ぶことができました。事前準備の中で失敗したこともありましたが、その失敗の経験が今後の自分の人生にも活きると思います。学生のやりたいことに真剣に付き合ってくれた大人の皆様方に感謝しています。



② 人文学部日本文化学科 2 年 大橋 弥生さん

プロジェクトに携わった半年間で、多くの知識と経験を得て成長できたと自負しています。私は村の方々和我们、そしてメンバー間をつなぐ SNS 運営を軸に活動しました。協力しながら能動的に動くことで、魅力を最大限に伝え、心を動かす術を学べました。大変だったことも、当日空に浮かんだ天灯と笑顔を見て、すべて報われました。なにより、イベントに賭ける想いや村民の方々の温かさに特等席で触れた、最高の日々でした。



夜空にたくさんのランタンが浮かび上がりました

JR 廃線問題に直面する沼田町との 協働による課題発見・解決型の地域研修

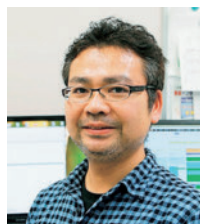
北海学園大学
経済学部
教授

はま だ たけし
濱田 武士



北海学園大学
経済学部
教授

にしむら のぶひこ
西村 宣彦



北海学園大学
経済学部
講師

ふじ た ともや
藤田 知也



経済学部「地域研修」を通じた沼田町との連携

濱田 武士

2019年7月に、本学と沼田町は包括連携協定を締結しました。連携事項には本学学生の教育活動のほか、地域振興に関わるあらゆる事項が定められています。

沼田町との連携は協定締結前から始まっていました。工学部の岡本浩一先生が中心になった建築学科学生による「空き家リノベーション」の取り組みです。教育・地域貢献のどちらから見ても大変素晴らしい内容になっています。

包括連携協定を締結したことで、さらに幅広い分野で連携を行う機運が高まりました。経済学部でも沼田町と連絡を取り合い、2020年9月に学部専門科目「地域研修」のフィールドとして、沼田町を訪問しました。濱田ゼミと西村ゼミの学生、それに交通政策が専門の藤田知也先生にも同行頂きました。

地域研修は通常、ゼミ毎に地域・テーマを決めて企画・実施し、内容は固定されていません。見学旅行のようなケースもあれば、学生らが手分けして調査を行い、オリジナルのデータを作成して状況を分析しているケースもあります。今回は、沼田町のまちづくりを勉強しながら、地域の重要課題であるJR留萌本線の廃線問題を取り上げ、公共交通に関するアンケート調査を実施しました。これにより「学び」を通じて、「地域貢献」を目指すスタイルになりました。

2020年7月に町職員の方からオンライン（Zoom）で、沼田町のまちづくりの概要を学生に講義してもらい、それを踏まえて学生は沼田町の農業、炭鉱、まちづくりなどを調べ

て、事前勉強会を積み重ねました。

9月1日から3日間、2つのゼミが1台のバスに同乗して現地を訪問。到着後は沼田町の特徴ある施設を見学しました。例えば、「雪中米」を作っている雪冷熱利用施設、トマト加工場、コンパクトエコタウン構想の中核施設「くらしの安心センター」、林野の中にある昭和炭鉱跡地などです。2日目は石狩沼田駅や町内主要施設周辺で終日アンケート調査を実施。3日目は化石館を見学した後、川で実際に化石発掘体験を行いました。その合間に沼田町への移住者に話を伺うなど、町役場の手厚いコーディネートとサポートにより、充実した研修となりました。

2学期はアンケート調査結果の集計作業や分析・考察に取り組み、12月にその結果をZoomを使って学生が横山町長をはじめ沼田町役場の方々に発表しました。

本学部には、自治体職員を目指す学生をはじめ、将来地域の担い手になる者が多く、このような機会が何より実感の持てる「学び」となるのは間違いありません。アンケート調査をすることで、自分事として考える機会にもなります。

こうした研修は、地域側の理解と協力がなければ不可能です。包括連携協定の締結は、双方に実りの多い研修を実施するハードルを下げるものとして機能することが、沼田町との取り組みを通じて実感できました。沼田町とは今新たな協働事業を企画しています。また機会があれば報告させていただきます。

沼田町の公共交通と駅舎活用に関するアンケート調査

西村 宣彦

2020年9月2日（水）、濱田・西村両ゼミ生14名は、JR石狩沼田駅及び沼田町市街地で、標記のアンケート調査を実施しました。Googleフォームを利用した選択式と自由記述式の調査票を、学生がスマートフォンで提示・質問して回答を得ました。①JR利用者向けと②街中向けで調査票の一

部を変え、JR利用者50名、町民57名から回答を得ました。協力いただいた皆様に感謝いたします。以下、調査結果の一部概要を紹介します。

(1) JR利用者アンケート

回答者の年齢は20歳未満が56%と半数強を占め、高校

生の通学利用が目立った。次に多かったのは60歳以上の高齢者で26%、20歳～59歳は18%にとどまった。居住地は沼田町内が86%を占めた。利用頻度は週4日以上が60%、利用目的は通学が53%と過半を占め、通勤・通院・観光が各8%、買物が6%を占めた。利用区間は石狩沼田駅～深川間が57%、次いで滝川19%、留萌8%、旭川6%、札幌4%と続いた。石狩沼田駅までの交通手段は徒歩が46%、自転車が26%、家族の車が12%を占め、目的駅到着後の交通手段は徒歩が48%、自転車が38%を占めた。

JRと比べたバス・タクシーの心配な点は、冬の悪天候時の運休が24%と最多で、定時性22%、運賃の高さ22%、乗車時間の長さ18%と続いた。乗継ぎ接続への不安などもあった。今後の公共交通への希望や意見については、回答者の約5割がJRが利用しやすいとする一方、約3割はバスが利用しやすいと回答した。自由記述ではJR留萌本線の存続を望む声が多かったが、バスの便数や停留所の増加による利便性の向上、スクールバスの運行、安価なタクシー、乗り継ぎ改善などを求める声もあった。

駅舎活用は、町の負担が大きくならないよう、小規模な改修やふるさと納税・クラウドファンディングの活用を求める声が51%を占め、活用不要は12%、大規模改修は10%にとどまった。活用法は、Wi-Fi接続可能な自習スペースが最多で34%、軽食等を提供するカフェが23%、町の歴史や鉄道等の資料展示が16%、レストラン・パブが12%と続い

た。自由意見では、現駅舎の雰囲気を残しつつ、きれいに改修し、人が集まる魅力的な場所に再生することへの期待が窺われた。

(2) 街中アンケート

回答者の年齢は60～70代が33%、40～50代が30%、20～30代が23%を占め、高校生が過半を占めたJR利用者アンケートとは異なる年齢層となった。居住地は沼田町が68%で、仕事等で他地域から来た方も少なくなった。町民に限った公共交通の利用目的は、出張が23%、買物が21%、通院が15%を占める一方、利用しないも18%を占めた。

公共交通に望むことは便数が多いが38%、料金が安い36%、悪天候時の運休が少ないが26%と多く、乗り場の近さ、定時性、バリアフリーが続いた。自由意見ではJRの維持・存続を望む声がやはり多く、バスの利便性向上や格安タクシーの要望などもあった。

駅舎活用は、小規模な改修やふるさと納税・クラウドファンディングの活用を求める声が62%を占めた。活用法は、軽食等を提供するカフェが49%、レストランが31%、農産物等の直売スペースが18%と、高校生中心のJR利用者アンケートと異なる傾向となった。年配者は飲食のできる憩いの場を、若者はWi-Fi接続できる自習の場を求める傾向が見えてきた。

今回のアンケート結果も踏まえて、今後の沼田町のまちづくりに引き続き、本学として協働していければと思います。

沼田町の公共交通のあり方や駅舎活用について

藤田 知也

地域公共交通をどのように確保するかは、今の日本が抱える大きな問題です。沼田町でもJR留萌本線の廃止危機が迫っています。

日本の公共交通について幾つかの視点から見ていきます。まず日本の交通事業の特殊さについてです。日本の交通事業者の多くは民営ですが、世界的には交通を公的機関が支えるのはごく当たり前です。日本でも自治体が鉄道のインフラ部分（線路等）を保有し、民間事業者が列車を運行する公有民営の上下分離方式が出てきており、「意識改革」が進みつつあります。沼田町の例では、留萌本線沿線自治体や北海道、出張等で留萌本線を利用すると考えられる札幌市や旭川市等も巻き込んで、議論する必要があります。

次に利用しやすい追求です。「鉄道かバスか」という二者択一的な問いではなく、お互いの長所をいいとこりして、シェアサイクル等も活用し、快適な移動サービスを提供すること、これが最近話題の「MaaS（Mobility as a Service）」の大枠です。日本の交通事業者は民営が多い故、各事業者任せにしているとダイヤの調整等がなされません。この「調整」がMaaSに

は必要不可欠です。沼田町でも公共交通を充実させるには、沼田町や近隣自治体がコーディネーターになる必要があります。

そして「街の顔」とも言える駅も重要です。地域住民だけでなく遠方からの人々も集まる駅は、賑わいをもたらす場として機能します。住民の交流の場として整備するだけではなく、旅行者が訪れたいような駅にすることで、鉄道需要の創出に繋がります。

地域公共交通の維持・振興には、単に公共交通さえあればいいという考えではなく、利用しやすいさや街の賑わいをセットで考え、様々な角度から取り組むことが重要です。



【御礼】 学生への食糧支援～大学を越えて地域に広がる支援と連帯の輪～

2020年2月に始まった新型コロナウイルス禍が続く中、大学ではオンラインと対面の授業を組み合わせ「学びの継続」が模索されていますが、学生の中にはアルバイトを失い、あるいは家庭の経済状況の悪化に直面し、困難な生活を強いられている者が少なくありません。2020年12月には教員有志の手で、学生に米などの食糧を無償配布する「食糧支援プロジェクト」の第1回が開催され、その後も本年1月、4月、5月、7月と回を重ねる中で、最近では当事者である学生自治会が主催者となって開催しています。

本プロジェクトには教職員の協力や寄付のほか、地域の企業や団体、個人の皆様からも、物資の提供・寄付・広報の協力など、多くのご支援を賜りました。各先生方と地域連携推進機構を通じてご支援いただいた企業・団体は、右記の通りです。記して感謝申し上げますとともに、今後とも学生達の学修環境を守るために、温かく見守っていただければ幸いです。

食糧支援プロジェクトは今後も継続していく予定です。支援に関するお問い合わせは、nn@econ.hokkai-s-u.ac.jp（西村宣彦、地域連携推進委員長）までお願いいたします。

ご支援いただいた企業・団体名（2021年7月1日時点での把握分、五十音順）…①あみだ堂、②札幌みらい中央青果(株)、③新篠津村役場、④住まいる110番（地域密着型建設業組合）、⑤沼田町役場、⑥北海学園生活協同組合、⑦(株)北海道アルバイト情報社、⑧北海道生活協同組合連合会（「北海道若者応援プロジェクト」）、⑨北海道生活と健康を守る会連合会、⑩北海道労働組合総連合、⑪(株)丸恭水産、⑫(株)山本忠信商店、⑬(株)リアクター



食糧支援プロジェクトの当日の様子（上：第2回，下：第3回）

2020年度 事業・活動報告

開発研究所	
研究員の構成	研究員：131名、特別研究員：34名、嘱託研究員：4名、客員研究員：7名、合計176名。（2020年4月1日現在）
総合研究	「地域資源開発の総合的研究—北海道の産業遺産、北海道の歴史遺産、北海道の文化遺産、北海道の自然遺産からの接近と再構築—」（2018～2020年度、研究代表者：内田和浩経済学部教授、参加研究員：26名）
出版物	ニュースレターの発行（第3号：2020年7月、第4号：2021年3月）
	開発論集の発行（第106号：2020年9月、第107号：2021年3月） 開発研究所総合研究2018～2020年度（北海学園学術研究助成費）成果報告書の発行（2021年3月）
運営	運営委員会の開催（第1回：4/28メール審議、第2回：6/10、第3回：9/23）。委員：西村宣彦（開発）、浅妻裕（経済）、関哲人（経営）、横山純一（法）、仲松優子（人文）、杉山雅（工）
	研究員会議の開催（第1回：6/18、第2回：9/24）
その他	専門図書館協議会北海道地区連絡会事務局関係事業…2020年度見学会の開催（9/3）場所：創業120周年記念伊藤組歴史館、北海道環境サポートセンター 13人参加。など

地域連携推進機構	
地域連携事業	教育（4事業）…①大貝健二経済学部准教授：天売島おらが島活性化会議、②西村宣彦経済学部教授：NPO ゆうぱりファンタ、③佐藤大輔経営学部教授：広尾町、④菅原浩信経営学部教授：道南いさりび鉄道（北海道）
	研究（6事業）…①佐藤大輔経営学部教授：「地域人材」育成プログラム、②菅原浩信経営学部教授：道南いさりび鉄道（北海道）、③樽見弘紀法学部教授：美唄市、④本田宏法学部教授：地域連携カフェ、⑤岡本浩一工学部教授：UR都市機構、⑥鈴木聡士工学部教授：北広島市
出版物	ニュースレターの発行（第3号：2020年7月、第4号：2021年3月）
運営	地域連携推進委員会の開催（第1回：4/28メール審議、第2回：9/25）。委員：西村宣彦（開発）、荻原克男（教務）、濱田武士（経済）、関哲人（経営）、横山純一（法）、須田一弘（人文）、内田ゆず（工）
	地域連携推進機構会議の開催（9/30）

北海学園大学開発研究所・地域連携推進機構 NEWS LETTER No.5 July.2021

発行：北海学園大学開発研究所・地域連携推進機構（開発研究所内）
〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号

電話：011-841-1161（内線2253・2254）

電子メール：kaihatsu@hgu.jp

ホームページ



開発研究所



地域連携推進機構

